

歴史的に固有な関係の台湾

1972年9月30日午後、田中角栄元首相と大平正芳元首相は、日中国交正常化を果たして北京から帰国した。その同じ日に、佐藤栄作元首相の時代に内閣官房に組織され、当時は外交一元化ということで外務省に移管されていた国際関係懇談会が開かれていた。この懇談会は、日中関係をどう形成すべきかを議論するための一種の諮問機関であり、亡き高坂正典教授(京都

大学)と私が最年少ということ

シリーズ 日中国交正常化35年

この重要性は変わっていない。この35年を振り返ってみると、日中国交正常化以来、日本が中国に対してとってきた態度は、日本側が常に低姿勢で中国側に対応するという、まさに「朝貢外交」ともいべきスタイルだった。

私を含む国際関係懇談会の多くのメンバーは、佐藤首相も考えていたように、日中国交は時代の流れとして不可避だが、日本にとっては中華民国と台湾との

の関係という歴史的にも様々な固有な関係があるので、この点をしっかりと考慮して禍根を残さないようにすべきであり、一挙に日中国交を実現して急旋回することは避けるべきだという方向に議論が進んでいた。それだけに、マスコミに煽られたかたちでの田中首相主導の拙速外交に私は異を唱えたのである。

国威発揚イベント続く中国

あれから35年、日中関係は緊密化した。台湾問題の存在と

中国国内事情の変化と台湾

てきている。なぜそれができたのか。その理由のひとつは、従来、対中関係を一手に仕切ってきた外務省のいわゆるチャイナスクールによる関与がなくなってきたからだとはいえよう。

そして、一方、中国側も江沢



国際教養大学 理事長・学長 中嶋 嶺雄

えている。

それは中国国内に噴出する社会問題だ。今、中国で起こっている恐るべき貧富の差、農村・農民の問題、環境問題、エネルギー問題、拝金主義(向錢看)と汚職の問題などは、「改革・開放」体制下の経済成長至上主義による深刻な負の遺産であり、国内の不満も極限的に高ま

正論

っている。これらの不満は、この10月中旬に開かれる中国共産党第17回大会での「科学的発展観」といった改善策の提示ではとうてい解消しないであろう。当面は2008年の北京オリンピック、09年の三峡ダムと上海重慶間のスーパーハイウェイの完成、10年の上海万博といった国威発揚の大イベントを次々に成功させる以外にない。そしてそれには、地理的、金銭的、技術的の3つの面で、日本の協力を是非必要としているのではないか。だからこそ日中外交は、「靖国」を不問に付して次の新しいステータシに入ったとも言えるのだ。

日本の主体的行動が必要

現在の東アジアの情勢を見るにつけ、北朝鮮問題以上に重要なのが「台湾問題」である。台湾の次期総統選挙は08年3月に行われる。ここが一つのポイントだ。国民党が再び政権を握れば、第3次国共合作ということもありえよう。民進党が選ばれて、中華民国という国名に固執

せず台湾のアイデンティティをさらに強めれば、中国は反国家分裂法をたてに軍事行動を起すかも知れない。

そのような事態を避けるために、日本はどのような外交展開をすべきか、これは極めて重要かつ切実な課題である。

最近の中国は、台湾問題についてますます強硬になりつつあり、「台湾は中国の一部」という主張をさらに強めている。一方台湾においては、中華民国ではなく台湾の名称で国連に加盟すべきだという世論も高まっている。潘基文国連事務総長まで「台湾は中国の一部」と発言したことに反しては、日本をはじめ米国やオーストラリアの外交当局が国連決議(2758決議)でさえそんなことは認めていないと国連に申し入れたが、歴史的に固有な関係ばかりか、日本の国益にとってもきわめて重要な台湾の問題に関しては、日本こそが米国やアジア諸国に呼びかけて、主体的な行動をとるべきだと私は考えている。(なかじま みねお)

中台衝突回避へ日本は何ができるか